

# 平成 30 年度

## 国土交通省 省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成30年 3月31日 )	( 平成31年 3月31日 )		( 平成30年 3月31日 )	( 平成31年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	389,914	410,183	未払金	59,979	53,303
たな卸資産	66,720	76,030	支払備金	1,212	1,254
未収金	64,363	67,307	未払費用	102	72
未収収益	538	460	保管金等	2,527	2,985
前払費用	152	152	前受金	9,631	12,047
貸付金	1,005,481	932,304	未経過賦課金	1,522	1,512
その他の債権等	2,553	863	前受収益	7,634	28,781
貸倒引当金	△ 37,752	△ 38,078	賞与引当金	42,530	43,907
有形固定資産	146,650,019	147,498,476	借入金	572,235	533,242
国有財産（公共用 財産を除く）	3,300,406	3,396,002	退職給付引当金	655,821	653,105
土地	1,622,491	1,667,268	他会計繰戻未済金	10,466	7,849
立木竹	11,864	12,469	その他の債務等	72,353	78,452
建物	300,300	290,790			
工作物	814,863	791,904			
船舶	218,330	213,444			
航空機	26,858	24,137			
建設仮勘定	305,697	395,988			
公共用財産	143,015,890	143,770,007			
公共用財産用地	39,446,572	39,594,519			
公共用財産施設	103,246,593	103,905,075			
建設仮勘定	322,723	270,413			
物品	333,723	332,466			
無形固定資産	37,880	42,027	負債合計	1,436,018	1,416,515
出資金	13,518,138	13,905,961	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	160,261,992	161,479,173
資産合計	161,698,010	162,895,688	負債及び資産・ 負債差額合計	161,698,010	162,895,688

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	324,213	328,114
賞与引当金繰入額	24,345	25,411
退職給付引当金繰入額	19,343	41,003
保障費等	1,262	845
自賠償再保険費等	183	188
空港等整備費	65,002	52,291
補助金等	3,560,655	3,436,423
委託費等	5,357	5,860
独立行政法人運営費交付金	48,331	51,395
一般会計への繰入	127	123
食料安定供給特別会計への繰入	2,076	-
庁費等	264,333	272,324
その他の経費	23,023	23,367
減価償却費	3,631,399	3,707,325
貸倒引当金繰入額	1,105	935
支払利息	5,912	4,308
資産処分損益	395,790	413,774
貸付金免除損益	4	5
資産評価損	4,904	11,294
本年度業務費用合計	8,377,373	8,374,995

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	158,951,204	160,261,992
II 本年度業務費用合計	△ 8,377,373	△ 8,374,995
III 財源	7,733,420	7,554,137
主管の財源	777,077	746,830
配賦財源	6,473,840	6,255,034
自己収入	444,914	505,070
他会計からの受入	37,587	47,202
IV 無償所管換等	1,232,685	1,610,478
V 資産評価差額	722,055	427,559
VI 本年度末資産・負債差額	160,261,992	161,479,173

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	856,386	821,446
配賦財源	6,473,840	6,255,034
自己収入	451,288	538,770
他会計からの受入	37,587	47,202
貸付金の回収による収入	16,388	12,270
前年度剰余金受入	179,919	192,332
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,406	8,503
財源合計	8,024,817	7,875,561
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 401,676	△ 406,747
保障費等	△ 899	△ 821
自賠償再保険費等	△ 210	△ 169
空港等整備費	△ 83,090	△ 65,913
補助金等	△ 3,559,663	△ 3,437,667
委託費等	△ 5,378	△ 5,869
独立行政法人運営費交付金	△ 48,331	△ 51,395
一般会計への繰入	△ 2,744	△ 2,739
食料安定供給特別会計への繰入	△ 2,076	-
貸付けによる支出	△ 16,824	△ 13,347
出資による支出	△ 15,614	△ 13,096
庁費等の支出	△ 342,156	△ 344,868
その他の支出	△ 23,042	△ 23,360
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,501,708	△ 4,365,998
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 841	△ 2,212
建物に係る支出	△ 1,082	△ 3,197
工作物に係る支出	△ 94	△ 93
公共用財産用地に係る支出	△ 191,949	△ 190,545
公共用財産施設に係る支出	△ 2,577,315	△ 2,568,046
建設仮勘定に係る支出	△ 395,762	△ 322,701
その他の支出	△ 102,240	△ 146,543
施設整備支出合計	△ 3,269,285	△ 3,233,339
業務支出合計	△ 7,770,994	△ 7,599,338

業務収支	253,823	276,223
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 41,390	△ 38,992
リース債務の返済による支出	△ 5,884	△ 5,599
P F I 債務の返済による支出	△ 6,456	△ 6,645
利息の支払額	△ 5,945	△ 4,338
財務収支	△ 59,676	△ 55,575
本年度収支	194,146	220,648
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,813	△ 610
翌年度歳入繰入	192,332	220,037
資金本年度末残高	195,053	187,160
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,527	2,985
本年度末現金・預金残高	389,914	410,183

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により

計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求上告受理申立事件	11,639	最高裁 平31(受)597	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	4,331	東京地裁 平26(ワ)11958	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
補償金請求事件	4,065	大津地裁平26(行ウ)13	「一般国道1号改築(栗東水口道路)工事」に関し、滋賀県収用委員会が「土地収用法」第47条の2に基づいてした判決につき、判決が定めた補償額以上の損失を被ったとして補償金増額請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	2,862	最高裁 平30(受)1452	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,665	東京高裁 平29(ネ)5058	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平28(ワ)210	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,082	福岡高裁 平26(ネ)964	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 59件	8,314		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額（遅延損害金等を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は2,311,716百万円であり、その内訳は以下のとおりで



ある。

一般会計	2,088,336 百万円
自動車安全特別会計	36,913 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	186,467 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は 1,777,453 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,428,466 百万円
自動車安全特別会計	170,494 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	178,491 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：51,803 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 31 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者等に対する未回収金及び受託事業費債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。

- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港及び庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体及び公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、特別会計法附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びP F I 事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「資産評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失及び売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。

- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目

的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、特別会計法附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び港湾管理者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人都市再生機構等に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、通信装置に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びP F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。

- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、平成30年度末までに1,386百万円求償し、うち1,364百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	1,930	407,870	381	-	410,183
たな卸資産	24,100	51,929	-	-	76,030
未収金	12,862	54,116	328	-	67,307
未収収益	2	457	-	-	460
前払費用	142	9	-	-	152
貸付金	714,144	218,160	-	-	932,304
他会計繰戻未収金	-	484,768	-	△ 484,768	-
その他の債権等	863	-	-	-	863
貸倒引当金	△ 252	△ 37,826	-	-	△ 38,078
有形固定資産	145,571,471	1,895,682	31,323	-	147,498,476
国有財産（公共用財産を除く）	1,591,014	1,804,944	43	-	3,396,002
土地	826,831	840,436	-	-	1,667,268
立木竹	10,091	2,377	-	-	12,469
建物	220,219	70,570	-	-	290,790
工作物	153,575	638,328	-	-	791,904
船舶	213,444	-	-	-	213,444
航空機	19,262	4,875	-	-	24,137
建設仮勘定	147,589	248,354	43	-	395,988
公共用財産	143,738,728	-	31,279	-	143,770,007
公共用財産用地	39,594,519	-	-	-	39,594,519
公共用財産施設	103,905,075	-	-	-	103,905,075
建設仮勘定	239,133	-	31,279	-	270,413
物品	241,728	90,738	-	-	332,466
無形固定資産	14,166	27,860	-	-	42,027
出資金	12,999,163	906,797	-	-	13,905,961
資産合計	159,338,595	4,009,828	32,033	△ 484,768	162,895,688
<負債の部>					
未払金	22,695	30,082	524	-	53,303
支払備金	-	1,254	-	-	1,254
未払費用	-	72	-	-	72
保管金等	1,930	672	381	-	2,985
前受金	8,098	3,797	151	-	12,047
未経過賦課金	-	1,512	-	-	1,512
前受収益	-	28,781	-	-	28,781
賞与引当金	39,305	4,602	-	-	43,907
借入金	-	533,242	-	-	533,242
退職給付引当金	570,356	82,748	-	-	653,105
他会計繰戻未済金	484,768	7,849	-	△ 484,768	7,849
その他の債務等	77,819	633	-	-	78,452
負債合計	1,204,976	695,249	1,058	△ 484,768	1,416,515
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	158,133,619	3,314,578	30,975	-	161,479,173

勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
<資産の部>						
現金・預金	74,212	18,806	173,361	141,489	-	407,870
たな卸資産	-	1,645	-	50,283	-	51,929
未収金	52,176	2	-	1,937	-	54,116
未収収益	3	-	454	-	-	457
前払費用	-	2	-	7	-	9
貸付金	-	-	4,788	213,372	-	218,160
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 36,970	△ 2	-	△ 853	-	△ 37,826
有形固定資産	-	73,163	-	1,822,518	-	1,895,682
国有財産（公共用財産を除く）	-	72,638	-	1,732,306	-	1,804,944
土地	-	61,367	-	779,068	-	840,436
立木竹	-	231	-	2,146	-	2,377
建物	-	7,776	-	62,794	-	70,570
工作物	-	2,943	-	635,384	-	638,328
航空機	-	-	-	4,875	-	4,875
建設仮勘定	-	318	-	248,036	-	248,354
物品	-	525	-	90,212	-	90,738
無形固定資産	-	4,029	-	23,831	-	27,860
出資金	-	27,764	8,722	870,310	-	906,797
資産合計	138,422	125,412	623,096	3,122,897	-	4,009,828
<負債の部>						
未払金	31	14	-	30,036	-	30,082
支払備金	1,254	-	-	-	-	1,254
未払費用	-	-	-	72	-	72
保管金等	-	-	-	672	-	672
前受金	-	-	-	3,797	-	3,797
未経過賦課金	1,512	-	-	-	-	1,512
前受収益	-	-	-	28,781	-	28,781
賞与引当金	-	791	-	3,810	-	4,602
借入金	-	-	-	533,242	-	533,242
退職給付引当金	-	18,134	-	64,614	-	82,748
他会計繰戻未済金	-	-	-	7,849	-	7,849
その他の債務等	-	184	-	448	-	633
負債合計	2,799	19,125	-	673,325	-	695,249
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	135,623	106,286	623,096	2,449,572	-	3,314,578



## (2) 資産項目の明細

## ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	167,733
財政融資資金預託金	242,450
合計	410,183

## ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	27,275	2,571	1,099	-	-	28,747
修理用部品、予備品	14,357	8,198	7,103	-	-	15,452
燃料	34	0	0	-	-	34
弾薬	187	89	69	-	-	207
売却を前提として保有する国有財産	24,865	9,489	3,006	1,442	1,682	31,588
合計	66,720	20,349	11,278	1,442	1,682	76,030

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

## ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未回収収金	債務者等	51,803
受託事業費債権	地方公共団体等	5,024
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	4,652
損害賠償金債権等	民間会社等	1,499
空港使用料収入等	航空事業者等	1,371
費用弁償金債権	民間会社等	1,255
その他	企業、個人債務者等	1,701
合計		67,307

## ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	273,964	2,112	25,381	250,695	地方道路整備臨時貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	78,333	-	17,333	60,999	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	12,957	256	3,667	9,546	都市開発資金貸付金
地方道路公社	151,143	4,027	19,166	136,003	有料道路整備資金貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	29,507	3,760	5,107	28,159	都市開発資金貸付金等
独立行政法人自動車事故対策機構	5,115	659	986	4,788	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
独立行政法人空港周辺整備機構	138	-	44	93	航空機騒音対策事業
新関西国際空港株式会社	170	-	29	140	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	125,550	-	5,294	120,255	空港建設事業
中部国際空港株式会社	98,801	-	5,920	92,881	空港建設事業
その他民間事業者等	229,798	2,532	3,591	228,739	道路開発資金貸付金等
合計	1,005,481	13,347	86,524	932,304	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	863	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		863	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	64,363	2,944	67,307	37,752	325	38,078	<p>徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。</p> <p>履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。</p> <p>なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。</p> <p>（注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。</p> <p>（注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。</p>
徴収停止等債権	854	△ 41	812	854	△ 41	812	
履行期限到来等債権	3,950	819	4,770	159	136	295	
上記以外の債権	59,557	2,166	61,724	36,738	231	36,970	
貸付金	1,005,481	△ 73,176	932,304	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	1,005,481	△ 73,176	932,304	-	-	-	
合計	1,069,844	△ 70,232	999,612	37,752	325	38,078	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	3,300,406	271,573	83,105	133,244	40,372	3,396,002
行政財産	3,295,657	271,233	82,690	133,222	40,389	3,391,368
土地	1,618,122	8,707	3,765	-	39,916	1,662,980
立木竹	11,859	152	21	-	473	12,464
建物	300,019	7,768	585	16,655	-	290,547
工作物	814,770	57,337	1,907	78,394	-	791,806
船舶	218,328	23,980	45	28,820	-	213,443
航空機	26,858	6,630	0	9,352	-	24,137
建設仮勘定	305,697	166,656	76,365	-	-	395,988
普通財産	4,748	339	415	22	△ 17	4,633
土地	4,368	291	355	-	△ 17	4,287
立木竹	4	0	0	-	0	4
建物	280	29	53	13	-	243
工作物	93	18	6	8	-	97
船舶	1	0	0	0	-	0
航空機	-	0	-	-	-	0
公共用財産	143,015,890	5,468,579	1,220,584	3,493,877	-	143,770,007
公共用財産用地	39,446,572	310,114	162,168	-	-	39,594,519
海岸	14,671	456	-	-	-	15,127
治水	18,452,005	135,237	103,582	-	-	18,483,659
道路	20,564,130	164,929	56,118	-	-	20,672,940
港湾	415,766	9,491	2,466	-	-	422,791
公共用財産施設	103,246,593	4,883,777	731,418	3,493,877	-	103,905,075
海岸	1,871,090	77,074	39,154	53,754	-	1,855,256
治水	45,927,427	1,970,952	347,057	1,693,812	-	45,857,510
道路	49,904,338	2,541,981	301,406	1,543,686	-	50,601,227
港湾	5,543,738	293,768	43,801	202,623	-	5,591,081
建設仮勘定	322,723	274,687	326,997	-	-	270,413
物品	333,723	106,676	36,723	71,208	-	332,466
物品（美術品を除く）	321,592	97,204	36,723	62,901	-	319,172
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	12,124	9,471	-	8,307	-	13,288
小計	146,650,019	5,846,829	1,340,414	3,698,330	40,372	147,498,476
(無形固定資産)						
国有財産	1,611	46	1	0	△ 190	1,464
行政財産	1,596	46	0	0	△ 181	1,460
地上権等	35	-	0	0	0	35
特許権等	1,560	46	0	-	△ 181	1,425
普通財産	14	-	1	-	△ 9	4
特許権等	14	-	1	-	△ 9	4
ソフトウェア	23,413	13,904	-	8,995	-	28,323
ソフトウェア仮勘定	11,003	6,974	7,584	-	-	10,393
電話加入権	1,852	9	15	-	-	1,845
小計	37,880	20,934	7,601	8,995	△ 190	42,027
合計	146,687,900	5,867,763	1,348,016	3,707,325	40,182	147,540,504

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○特殊会社</b>							
成田国際空港株式会社	296,801	△ 144,801	-	-	162,425	-	314,425
新関西国際空港株式会社	543,758	△ 37,612	-	-	36,547	-	542,693
中部国際空港株式会社	39,979	△ 6,513	-	-	8,997	-	42,463
東日本高速道路株式会社	194,818	△ 89,818	-	-	91,028	-	196,028
中日本高速道路株式会社	207,321	△ 77,321	-	-	84,714	-	214,714
西日本高速道路株式会社	179,398	△ 84,398	-	-	91,127	-	186,127
首都高速道路株式会社	26,703	△ 13,203	-	-	14,003	-	27,503
阪神高速道路株式会社	20,794	△ 10,794	-	-	10,069	-	20,069
本州四国連絡高速道路株式会社	13,525	△ 8,194	-	-	8,327	-	13,657
阪神国際港湾株式会社	1,283	△ 783	-	-	1,032	-	1,532
横浜川崎国際港湾株式会社	513	△ 13	-	-	209	-	709
<b>○独立行政法人</b>							
土木研究所	30,393	3,442	2,000	-	△ 4,131	-	31,703
建築研究所	11,631	1,504	2,000	-	△ 1,345	-	13,790
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	4,864	△ 310	-	-	262	-	4,816
(審査勘定)	25,725	△ 5,412	-	-	7,451	-	27,764
海上・港湾・航空技術研究所	44,685	6,690	1,000	-	△ 7,364	-	45,011
海技教育機構	13,573	5,690	-	-	-	9,852	9,411
航空大学校	3,898	962	-	-	△ 944	-	3,916
水資源機構	84,801	△ 79,048	-	914	77,995	-	82,833
自動車事故対策機構	8,847	184	-	-	△ 308	-	8,722
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	82,719	△ 75,580	-	201	83,575	-	90,512
(助成勘定)	164,214	△ 164,120	-	-	168,790	-	168,884
(海事勘定)	32,757	△ 19,424	-	-	21,079	-	34,412
国際観光振興機構							
(一般勘定)	2,264	△ 1,698	-	-	418	-	984
空港周辺整備機構	1,450	△ 1,400	-	-	1,463	-	1,512
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,083,425	△ 813,745	1,000	-	797,877	-	1,068,557
(宅地造成等経過勘定)	-	-	-	-	19,497	-	19,497
奄美群島振興開発基金	1,597	279	-	-	△ 287	-	1,590
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	8,869,248	△ 4,800,016	7,096	-	5,296,620	-	9,372,948
(鉄道勘定)	32,113	563	-	-	△ 652	-	32,023
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	257,371	△ 257,371	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	388,191	△ 345,291	-	-	358,478	-	401,378
(住宅融資保険勘定)	111,097	△ 9,097	-	-	17,803	-	119,803
(証券化支援勘定)	738,368	△ 280,293	-	-	347,882	-	805,958
合計	13,518,138	△ 7,306,950	13,096	1,116	7,692,645	9,852	13,905,961

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
成田国際空港株式会社	773,717	459,292	314,425	152,000	152,000	100.00%	314,425	314,425	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,306,995	714,020	592,975	553,041	506,145	91.52%	542,693	542,693	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	457,263	351,102	106,161	83,668	33,466	39.99%	42,463	42,463	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,195,257	999,229	196,028	105,000	105,000	100.00%	196,028	196,028	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,308,075	1,093,360	214,714	130,000	130,000	100.00%	214,714	214,714	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,370,409	1,184,281	186,127	95,000	95,000	100.00%	186,127	186,127	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	431,072	376,065	55,007	27,000	13,499	49.99%	27,503	27,503	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	280,210	240,072	40,138	20,000	9,999	49.99%	20,069	20,069	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式 会社	55,638	35,140	20,497	8,000	5,330	66.63%	13,657	13,657	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	33,704	29,229	4,475	1,460	500	34.24%	1,532	1,532	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会 社	9,373	7,954	1,418	1,000	500	50.00%	709	709	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
土木研究所	37,023	5,320	31,703	36,993	36,993	100.00%	31,703	31,703	法定財務諸表
建築研究所	14,977	1,186	13,790	22,384	22,384	100.00%	13,790	13,790	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	5,450	634	4,816	4,554	4,554	100.00%	4,816	4,816	法定財務諸表
(審査勘定)	40,621	12,857	27,764	20,313	20,313	100.00%	27,764	27,764	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研 究所	49,980	4,969	45,011	52,376	52,376	100.00%	45,011	45,011	法定財務諸表
海技教育機構	14,249	4,838	9,411	19,263	19,263	100.00%	9,411	9,411	法定財務諸表
航空大学校	7,810	3,893	3,916	4,915	4,915	100.00%	3,916	3,916	法定財務諸表
水資源機構	3,525,747	3,442,914	82,833	4,837	4,837	100.00%	82,833	82,833	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,509	7,724	8,784	13,174	13,081	99.30%	8,722	8,722	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支 援機構									
(建設勘定)	8,294,451	7,622,401	672,050	51,507	6,937	13.46%	90,512	90,512	法定財務諸表
(助成勘定)	4,086,297	3,917,412	168,884	94	94	100.00%	168,884	168,884	法定財務諸表
(海事勘定)	222,459	184,657	37,801	63,567	57,867	91.03%	34,412	34,412	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	6,794	5,809	984	958	958	100.00%	984	984	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,737	1,720	2,016	400	300	75.00%	1,512	1,512	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,999,488	10,857,912	1,141,576	988,078	924,878	93.60%	1,068,557	1,068,557	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	679,766	660,268	19,497	87,690	87,690	100.00%	19,497	19,497	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,851	2,080	11,770	17,773	2,401	13.51%	1,590	1,590	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返 済機構									
(高速道路勘定)	42,998,081	30,129,518	12,868,562	5,596,582	4,076,327	72.83%	9,372,948	9,372,948	法定財務諸表
(鉄道勘定)	212,553	180,529	32,023	32,676	32,676	100.00%	32,023	32,023	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	6,991,974	6,636,842	355,131	—	—	—	—	—	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	1,877,239	1,475,860	401,378	50,812	50,812	100.00%	401,378	401,378	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	161,237	41,433	119,803	103,688	103,688	100.00%	119,803	119,803	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	16,983,039	16,020,666	962,372	546,975	458,075	83.74%	805,958	805,958	法定財務諸表
合計	105,465,063	86,711,204	18,753,858	8,895,785	7,032,867	—	13,905,961	13,905,961	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
土木研究所	36,993	31,703	△ 4,131	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	13,790	△ 1,345	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	9,411	-	9,852	平成30年度
航空大学校	4,915	3,916	△ 944	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,722	△ 308	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	34,412	21,079	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	984	418	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,512	1,463	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,068,557	797,877	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	19,497	19,497	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,590	△ 287	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	401,378	358,478	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	103,688	119,803	17,803	1,688	平成19年度
合計	1,325,233	1,715,282	1,209,601	819,551	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上された額を承継したものである。

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
PFI事業	PFI事業者	42,539
補助率差額	地方公共団体	9,275
児童手当、公務災害補償費	個人	738
未払消費税等	国税収納金整理資金	717
保障業務委託費	保険会社等	31
合計		53,303

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	433,707	-	38,992	394,714
地方公共団体	138,528	-	-	138,528
合計	572,235	-	38,992	533,242

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	521,384	41,211	48,703	528,876
整理資源に係る引当金	125,338	13,207	3,325	115,456
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,098	562	236	8,773
合計	655,821	54,981	52,265	653,105

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額41,211百万円のうち34百万円は、平成30年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額48,703百万円のうち31百万円は、平成30年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	64,636
リース債務	法人	13,288
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	499
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	15
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合計		78,452

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	265,139	62,920	54	-	328,114
賞与引当金繰入額	20,808	4,602	-	-	25,411
退職給付引当金繰入額	33,582	7,421	-	-	41,003
保障費等	-	845	-	-	845
自賠責再保険費等	-	188	-	-	188
空港等整備費	-	52,291	-	-	52,291
補助金等	3,061,438	18,886	356,098	-	3,436,423
委託費等	4,861	999	-	-	5,860
独立行政法人運営費交付金	40,776	9,619	1,000	-	51,395
一般会計への繰入	-	123	-	-	123
自動車安全特別会計への繰入	38,162	-	-	△ 38,162	-
庁費等	192,653	77,962	1,743	△ 35	272,324
その他の経費	15,656	7,680	31	-	23,367
減価償却費	3,619,399	87,926	-	-	3,707,325
貸倒引当金繰入額	63	871	-	-	935
支払利息	664	3,644	-	-	4,308
資産処分損益	416,653	△ 2,878	-	-	413,774
貸付金免除損益	-	5	-	-	5
資産評価損	9,897	1,397	-	-	11,294
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,719,758</b>	<b>334,507</b>	<b>358,927</b>	<b>△ 38,197</b>	<b>8,374,995</b>

### 勘定別の業務費用の明細

#### ① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	-	10,853	-	52,066	-	62,920
賞与引当金繰入額	-	791	-	3,810	-	4,602
退職給付引当金繰入額	-	1,046	-	6,374	-	7,421
保障費等	845	-	-	-	-	845
自賠責再保険費等	188	-	-	-	-	188
空港等整備費	-	-	-	52,291	-	52,291
補助金等	-	4,008	5,071	9,806	-	18,886
委託費等	205	717	75	-	-	999
独立行政法人運営費交付金	-	2,439	7,179	-	-	9,619
一般会計への繰入	-	120	-	2	-	123
自動車検査登録勘定への繰入	684	-	251	-	△ 935	-
庁費等	-	9,828	-	68,134	-	77,962
その他の経費	-	252	-	7,427	-	7,680
減価償却費	-	2,212	-	85,713	-	87,926
貸倒引当金繰入額	705	-	-	166	-	871
支払利息	-	1	-	3,642	-	3,644
資産処分損益	-	12	-	△ 2,891	-	△ 2,878
貸付金免除損益	-	-	5	-	-	5
資産評価損	-	1	-	1,395	-	1,397
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,629</b>	<b>32,287</b>	<b>12,584</b>	<b>287,941</b>	<b>△ 935</b>	<b>334,507</b>



## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,218,095	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	804,539	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	204,438	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	128,729	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項) 住宅防災事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	105,886	既成市街地において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るために行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助
その他		974,734	
合計		3,436,423	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	民間団体等	780	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	民間団体等	774	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	民間団体等	676	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項) 北海道総合開発推進費 (目) 民族共生象徴空間運営委託費	(公財) アイヌ民族文化財団	505	2020年4月に開業を予定している民族共生象徴空間について、年間目標来場者数100万人に向け、開業準備を進めるための委託
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構 (一般勘定)	297	自動車検査基準策定調査等の委託
その他		2,825	
合計		5,860	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構一般勘定	11,699	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,577	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	7,680	同上
独立行政法人海技教育機構	7,383	同上
独立行政法人自動車事故対策機構	7,179	同上
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	2,439	同上
独立行政法人航空大学校	2,380	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,753	同上
独立行政法人国際観光振興機構国際観光旅客税財源勘定	1,300	同上
独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定	752	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定	204	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定	44	同上
合計	51,395	

## (5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
たな卸資産	1,442
出資金	9,852
合計	11,294

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	157,012,240	3,185,625	64,126	-	160,261,992
II 本年度業務費用合計	△ 7,719,758	△ 334,507	△ 358,927	38,197	△ 8,374,995
III 財源	6,539,624	423,879	631,152	△ 40,517	7,554,137
主管の財源	746,851	-	-	△ 20	746,830
配賦財源	5,792,773	-	462,261	-	6,255,034
自己収入	-	336,193	168,890	△ 14	505,070
他会計からの受入	-	87,685	-	△ 40,482	47,202
IV 無償所管換等	1,912,407	1,126	△ 305,375	2,320	1,610,478
V 資産評価差額	389,105	38,454	-	-	427,559
VI 本年度末資産・負債差額	158,133,619	3,314,578	30,975	-	161,479,173

#### 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

##### ① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	135,255	98,674	631,261	2,320,434	-	3,185,625
II 本年度業務費用合計	△ 2,629	△ 32,287	△ 12,584	△ 287,941	935	△ 334,507
III 財源	2,996	36,780	4,543	380,493	△ 935	423,879
自己収入	2,996	35,572	2,222	295,402	-	336,193
他会計からの受入	-	273	2,320	85,091	-	87,685
他勘定からの受入	-	935	-	-	△ 935	-
IV 無償所管換等	-	71	-	1,055	-	1,126
V 資産評価差額	-	3,047	△ 124	35,531	-	38,454
VI 本年度末資産・負債差額	135,623	106,286	623,096	2,449,572	-	3,314,578

## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	19
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,728
	国有財産使用収入	個人等	2,697
	利子収入	地方公共団体等	42
納付金	雑納付金	独立行政法人	1,884
	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	232
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	51
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	605,569
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	49,306
	弁償及返納金	個人等	41,577
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,799
	雑入	地方公共団体等	11,399
	許可及手数料	民間会社等	6,847
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	5,687
	懲罰及没収金	個人等	6
	物品売払収入	民間会社等	2
相殺消去			△ 20
合計			746,830

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	241,634
		検査登録手数料収入	35,372
		貸付料収入	32,947
		その他の財源	14,845
		地方公共団体工事費負担金収入	9,462
		賦課金収入	1,852
		手数料収入	79
		小計	336,193
	他会計からの受入	一般会計からの受入	87,685
小計		87,685	
	合計		423,879
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	101,688
		地方公共団体工事費負担金収入	67,202
		小計	168,890
	合計		168,890
相殺消去			△ 40,496
合計			552,272

## (3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省一般会計他	3,709	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等(渡)	財務省他	△ 26	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省一般会計	△ 965	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 3,954	その他の債権等、その他の債務等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,337,345	公共用財産	事業完了に伴う受入	
不要財産の国庫納付等に伴う出資金の会計処理	独立行政法人	△ 1,021	出資金	不要財産の国庫納付等に伴う出資金の減少	
その他		275,392		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
合計		1,610,478			

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	-	1,682	1,682	
売却を前提として保有している国有財産	-	1,682	1,682	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	40,372	40,372	
行政財産	-	40,389	40,389	
土地	-	39,916	39,916	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	473	473	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 17	△ 17	
土地	-	△ 17	△ 17	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 190	△ 190	
行政財産	-	△ 181	△ 181	
地上権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	-	△ 181	△ 181	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 9	△ 9	
特許権等	-	△ 9	△ 9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 7,306,950	7,692,645	385,695	
(市場価格のないもの)	△ 7,306,950	7,692,645	385,695	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 7,306,950	7,734,509	427,559	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	821,467	-	-	△ 20	821,446
配賦財源	5,792,773	-	462,261	-	6,255,034
自己収入	-	369,880	168,904	△ 14	538,770
他会計からの受入	-	87,685	-	△ 40,482	47,202
貸付金の回収による収入	-	12,270	-	-	12,270
前年度剰余金受入	-	192,332	-	-	192,332
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	8,503	-	-	8,503
財源合計	6,614,240	670,673	631,165	△ 40,517	7,875,561
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 333,043	△ 73,649	△ 54	-	△ 406,747
保障費等	-	△ 821	-	-	△ 821
自賠責再保険費等	-	△ 169	-	-	△ 169
空港等整備費	-	△ 65,913	-	-	△ 65,913
補助金等	△ 3,062,875	△ 18,867	△ 355,924	-	△ 3,437,667
委託費等	△ 4,861	△ 1,008	-	-	△ 5,869
独立行政法人運営費交付金	△ 40,776	△ 9,619	△ 1,000	-	△ 51,395
一般会計への繰入	-	△ 2,739	-	-	△ 2,739
自動車安全特別会計への繰入	△ 40,482	-	-	40,482	-
貸付けによる支出	△ 12,688	△ 659	-	-	△ 13,347
出資による支出	△ 13,096	-	-	-	△ 13,096
庁費等の支出	△ 261,784	△ 81,310	△ 1,808	35	△ 344,868
その他の支出	△ 15,649	△ 7,680	△ 31	-	△ 23,360
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,785,257	△ 262,439	△ 358,819	40,517	△ 4,365,998
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 567	△ 1,644	-	-	△ 2,212
建物に係る支出	△ 522	△ 2,675	-	-	△ 3,197
工作物に係る支出	-	-	△ 93	-	△ 93
公共用財産用地に係る支出	△ 184,047	-	△ 6,497	-	△ 190,545
公共用財産施設に係る支出	△ 2,333,614	-	△ 234,431	-	△ 2,568,046
建設仮勘定に係る支出	△ 291,378	-	△ 31,323	-	△ 322,701
その他の支出	△ 8,745	△ 137,797	-	-	△ 146,543
施設整備支出合計	△ 2,818,876	△ 142,116	△ 272,346	-	△ 3,233,339
業務支出合計	△ 6,604,133	△ 404,556	△ 631,165	40,517	△ 7,599,338
業務収支	10,107	266,116	-	-	276,223
II 財務収支					
借入金の返済による支出	-	△ 38,992	-	-	△ 38,992
リース債務の返済による支出	△ 5,246	△ 352	-	-	△ 5,599
P F I 債務の返済による支出	△ 4,196	△ 2,449	-	-	△ 6,645
利息の支払額	△ 664	△ 3,674	-	-	△ 4,338
財務収支	△ 10,107	△ 45,468	-	-	△ 55,575
本年度収支	-	220,648	-	-	220,648
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 610	-	-	△ 610
翌年度歳入繰入	-	220,037	-	-	220,037
資金本年度末残高	-	187,160	-	-	187,160
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,930	672	381	-	2,985
本年度末現金・預金残高	1,930	407,870	381	-	410,183

勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘 定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
<b>I 業務収支</b>						
1 財源						
自己収入	2,254	35,641	2,297	329,687	-	369,880
他会計からの受入	-	273	2,320	85,091	-	87,685
他勘定からの受入	-	935	-	-	△ 935	-
貸付金の回収による収入	-	-	980	11,289	-	12,270
前年度剰余金受入	59,795	15,641	-	116,896	-	192,332
資金からの受入（予算上措置されたもの）	353	-	8,149	-	-	8,503
財源合計	62,403	52,491	13,748	542,965	△ 935	670,673
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 13,470	-	△ 60,179	-	△ 73,649
保障費等	△ 821	-	-	-	-	△ 821
自賠償再保険費等	△ 169	-	-	-	-	△ 169
空港等整備費	-	-	-	△ 65,913	-	△ 65,913
補助金等	-	△ 4,008	△ 5,071	△ 9,787	-	△ 18,867
委託費等	△ 214	△ 717	△ 75	-	-	△ 1,008
独立行政法人運営費交付金	-	△ 2,439	△ 7,179	-	-	△ 9,619
一般会計への繰入	-	△ 120	-	△ 2,619	-	△ 2,739
自動車検査登録勘定への繰入	△ 684	-	△ 251	-	935	-
貸付けによる支出	-	-	△ 659	-	-	△ 659
庁費等の支出	-	△ 10,511	-	△ 70,798	-	△ 81,310
その他の支出	-	△ 252	-	△ 7,427	-	△ 7,680
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,890	△ 31,521	△ 13,237	△ 216,726	935	△ 262,439
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	△ 1,644	-	△ 1,644
建物に係る支出	-	△ 2,072	-	△ 602	-	△ 2,675
その他の支出	-	-	-	△ 137,797	-	△ 137,797
施設整備支出合計	-	△ 2,072	-	△ 140,044	-	△ 142,116
業務支出合計	△ 1,890	△ 33,593	△ 13,237	△ 356,770	935	△ 404,556
業務収支	60,512	18,897	511	186,194	-	266,116
<b>II 財務収支</b>						
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 38,992	-	△ 38,992
リース債務の返済による支出	-	△ 89	-	△ 262	-	△ 352
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△ 2,449	-	△ 2,449
利息の支払額	-	△ 1	-	△ 3,672	-	△ 3,674
財務収支	-	△ 91	-	△ 45,376	-	△ 45,468
本年度収支	60,512	18,806	511	140,817	-	220,648
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 99	-	△ 511	-	-	△ 610
翌年度歳入繰入	60,413	18,806	-	140,817	-	220,037
資金本年度末残高	13,799	-	173,361	-	-	187,160
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	672	-	672
本年度末現金・預金残高	74,212	18,806	173,361	141,489	-	407,870

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	1,203
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	37,815
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	36,234
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,727
	国有財産使用収入	個人等	2,697
	利子収入	地方公共団体等	43
納付金	雑納付金	独立行政法人	1,884
	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	232
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	51
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	605,508
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	47,630
	弁償及返納金	個人等	40,919
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,216
	雑入	地方公共団体等	11,415
	許可及手数料	民間会社等	6,849
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	5,687
	物品売払収入	民間会社等	2,092
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	36
	懲罰及没収金	個人等	6
相殺消去			△ 20
合計			821,446

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	241,485
		その他の収入	35,670
		検査登録手数料収入	35,372
		貸付料収入	33,057
		地方公共団体工事費負担金収入	11,732
		資産売払収入	10,661
		賦課金収入	1,822
		手数料収入	79
		小計	369,880
	他会計からの受入	一般会計からの受入	87,685
小計	87,685		
合計		457,565	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	101,688
		地方公共団体工事費負担金収入	67,216
		小計	168,904
	合計		168,904
相殺消去			△ 40,496
合計			585,973



(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	195,053	610	8,503	187,160
合計	195,053	610	8,503	187,160

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,527
本年度受入	2,299
本年度払出	1,842
本年度末残高	2,985

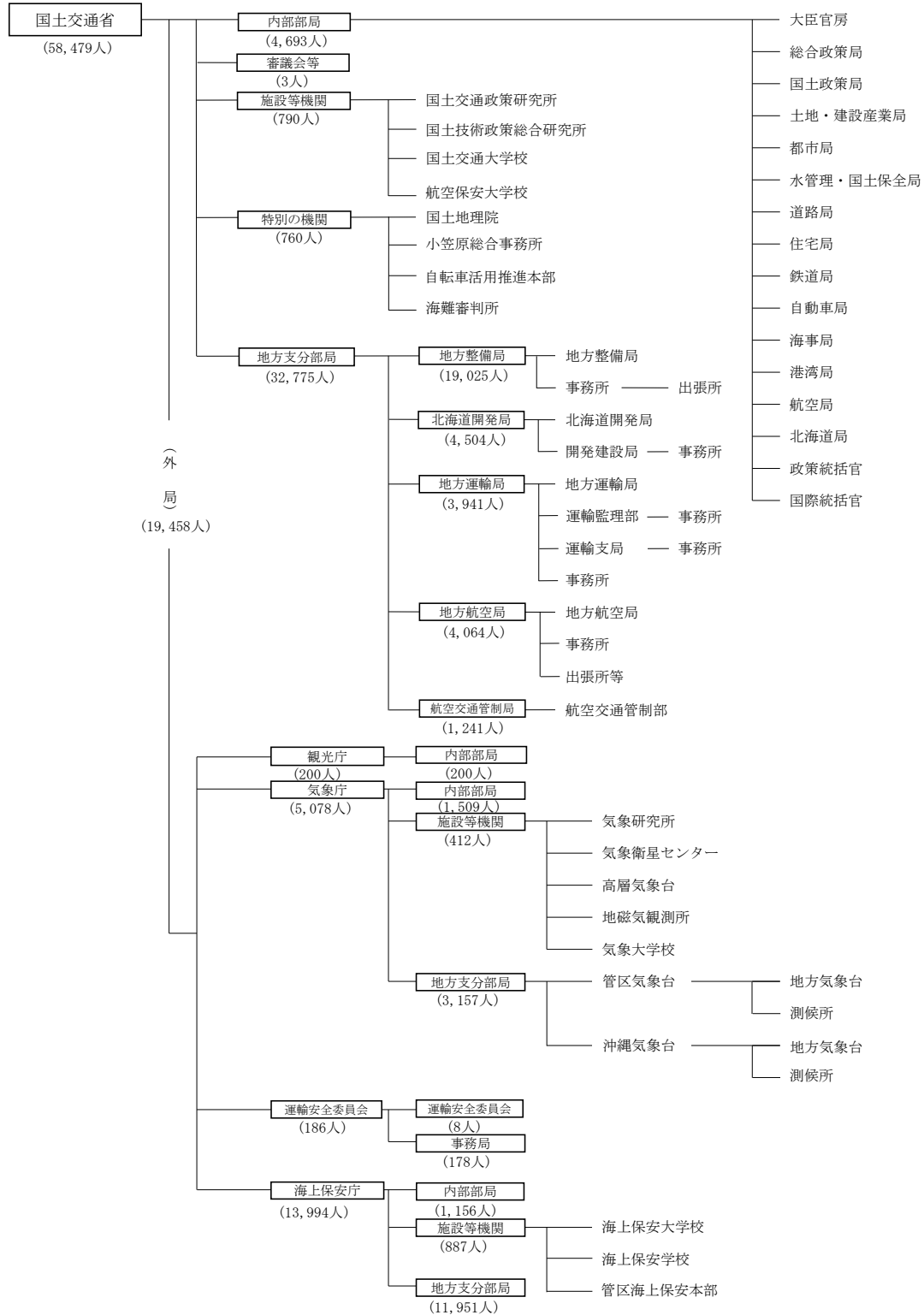
参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員（平成30年度末現在）

<組織図>



(注)平成30年度予算定員である。

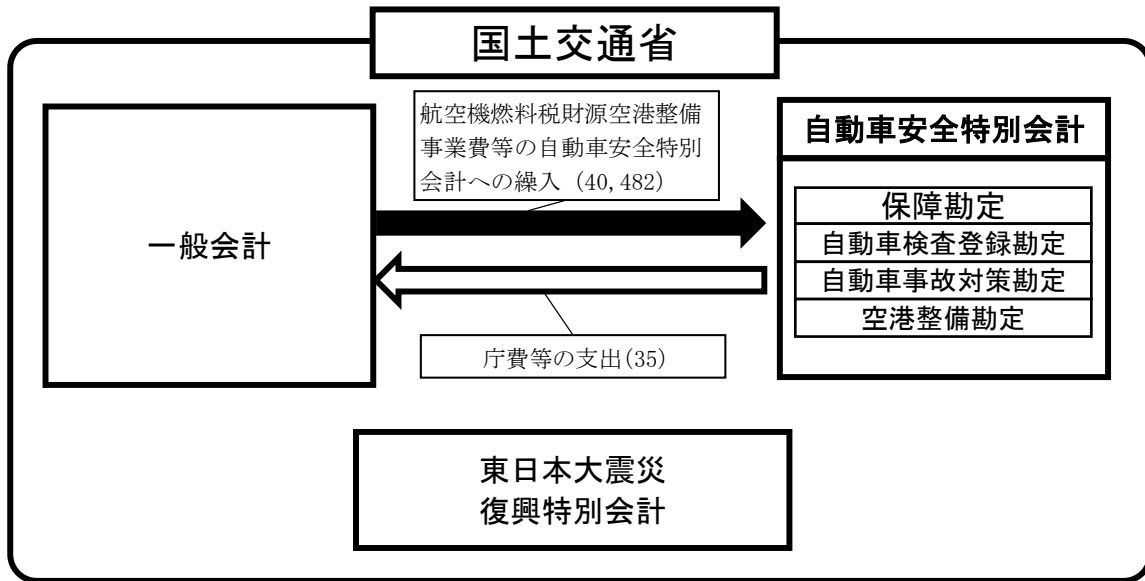
<職員数（会計別）>

一般会計	50,525 人	
自動車安全特別会計	7,887 人	
東日本大震災復興特別会計	67 人	
	合 計	58,479 人

(注)平成30年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

(単位：百万円)



	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	3,062,875	18,867	355,924	3,437,667
委託費等	4,861	1,008	-	5,869
出資による支出	13,096	-	-	13,096
独立行政法人運営費交付金	40,776	9,619	1,000	51,395
合計	3,121,609	29,494	356,924	3,508,029

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人水資源機構	首都高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人都市再生機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人奄美群島振興開発基金	成田国際空港株式会社
独立行政法人航空大学校	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人自動車技術総合機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人国際観光振興機構	西日本高速道路株式会社	

4 平成 30 年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	834,835	821,467	△13,368
自動車安全特別会計	566,772	671,608	104,836
保障勘定	61,613	62,403	789
自動車検査登録勘定	49,076	52,491	3,415
自動車事故対策勘定	13,711	13,748	37
空港整備勘定	442,370	542,965	100,594
東日本大震災復興特別会計	68,630	168,904	100,273
計	1,470,238	1,661,980	191,741

(2) 歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	9,461,557	6,614,240	2,731,221	116,094
自動車安全特別会計	564,604	450,960	93,045	20,598
保障勘定	3,017	1,890	-	1,127
自動車検査登録勘定	36,948	33,685	1,022	2,240
自動車事故対策勘定	13,711	13,237	-	474
空港整備勘定	510,927	402,147	92,022	16,756
東日本大震災復興特別会計	869,473	631,165	226,750	11,557
計	10,895,635	7,696,366	3,051,018	148,251

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

10,466 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×0.045%＝4 百万円（百万円未満切り捨て）

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	8,448,238 億円
・当該年度に発行した公債額	343,953 億円
・当該年度の利払費	65,033 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,649,380 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	61,011 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	12,783 億円